



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月5日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,639	5.9	134	45.4	119	50.0	58	66.6
2024年3月期中間期	3,866	7.3	247	33.7	239	35.2	173	32.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 18百万円 (91.1%) 2024年3月期中間期 212百万円 (25.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.82	
2024年3月期中間期	137.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,171	3,812	34.1
2024年3月期	11,326	3,857	34.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,812百万円 2024年3月期 3,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				50.00	50.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	7.9	540	22.8	510	33.5	290	0.1	228.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,286,199 株	2024年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	18,537 株	2024年3月期	18,355 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,267,763 株	2024年3月期中間期	1,268,119 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済減速等を受けて輸出は伸び悩む一方、好調な企業収益が賃金や設備投資を支えることで、内需は持ち直し、個人消費は緩やかな回復傾向にあります。

世界経済については、インフレの一服による金融緩和が景気回復を後押しするものの、中国経済減速による供給過剰問題や自動車生産不振の影響による生産設備需要の停滞が製造業の景況感悪化につながっています。

このような状況の下、当社は年度後半からの市況回復を前提に受注の取込みや新製品等の拡販に注力しましたが、主に海外経済の減速及び生産設備需要低迷の与える影響が精密機器事業において想定以上となり、当中間連結会計期間の売上高は3,639百万円と前年同期に比べ226百万円(△5.9%)の減少となりました。

また、売上減少による減益に加えて、処遇改善による労務費増や栃木工場における製造事業停止に伴う部材等の評価減実施による原価率の上昇などの減益要因も重なり、営業利益は134百万円と前年同期比で112百万円(△45.4%)の減益、経常利益は為替差損の増加による営業外費用の増加もあり、119百万円と前年同期比で120百万円

(△50.0%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、栃木工場における希望退職者募集に伴う割増退職金や同工場建物等の減損実施による特別損失計上の影響で58百万円と前年同期比で115百万円(△66.6%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、新素材コンドームSKY Nをはじめとするヘルスケア商品群やメディカル製品が順調に推移し、前期比で増収を確保しました。

利益面では不採算製品の見直し、生産歩留まりの向上、販売費節減への継続的な取り組みの結果、利益改善に大きな成果がみられました。また、メディカル製品につきましては、生産部門・販売部門一体となった効率化に取り組み、増益となりました。

この結果、売上高は1,407百万円と前年同期に比べ185百万円(15.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、栃木工場におけるコンドーム製造事業の停止に伴い、部材等の評価減や除却費など一時的な費用を計上しましたが、上記取り組みにより損失が縮小し、69百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

精密機器事業においては、中国をはじめとする海外経済の減速により、世界的な設備投資停滞傾向や一般産業機械市場の低迷による受注弱含みが依然として続いており、減収となりました。

利益面では、売上減少に伴う減益に加えて、労務費の上昇や生産調整に伴うコスト増加を価格転嫁や赤字取引条件の見直しなどで吸収できず、前期比、計画比ともに減益となりました。

この結果、売上高は1,898百万円と前年同期に比べ230百万円(△10.8%)の減少となりました。

セグメント利益は、309百万円と前年同期に比べ149百万円(△32.6%)の減益となりました。

③ SP事業

前期に発生した特需の剥落や、主力取引先への納期遅延等の発生に伴い、大幅減収となりました。

この結果、売上高は223百万円と前年同期に比べ172百万円(△43.6%)の減少となりました。

セグメント損益は、5百万円の損失(前年同期は13百万円の利益)となりました。

④ 食品容器事業

猛暑による一部食品の需要低下や取引先の商品政策変更の影響を受け、売上高は110百万円と前年同期に比べ8百万円(△7.1%)の減少となりました。

セグメント損益は、処遇改善による労務費の増加や原材料の切替え等に伴う原価率の上昇もあり、11百万円の損失(前年同期は16百万円の利益)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、11,171百万円となり、前連結会計年度末と比べ154百万円減少しました。

主な増加要因は、現金及び預金172百万円、電子記録債権93百万円などであり、主な減少要因は、仕掛品91百万円、建物及び構築物（純額）137百万円、原材料及び貯蔵品64百万円、投資その他の資産73百万円などです。

負債総額は7,358百万円となり、前連結会計年度末と比べ110百万円減少しました。主な増加要因は、短期借入金210百万円などであり、主な減少要因は、電子記録債務155百万円、長期借入金163百万円などです。

純資産総額は3,812百万円となり、前連結会計年度末と比べ44百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金54百万円の減少などです。この結果、自己資本比率は34.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,535百万円と前中間連結会計期間と比べ97百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の収入（前年同期は152百万円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益97百万円、減価償却費143百万円、棚卸資産の減少103百万円などであり、主な減少要因は、投資有価証券売却益80百万円、仕入債務の減少116百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の収入（前年同期は53百万円の支出）となりました。

資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入90百万円などであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出（前年同期は282百万円の支出）となりました。

資金の主な増加要因は、短期借入れによる収入210百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出193百万円、配当金の支払額63百万円、リース債務の返済による支出41百万円などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の2024年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,976	1,870,779
受取手形及び売掛金	1,515,163	1,470,484
電子記録債権	520,857	614,158
商品及び製品	742,411	796,062
仕掛品	805,629	714,176
原材料及び貯蔵品	885,958	821,364
その他	150,740	134,560
貸倒引当金	△70	△63
流動資産合計	6,318,666	6,421,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,223,950	2,086,489
土地	1,777,718	1,777,718
その他(純額)	388,740	350,484
有形固定資産合計	4,390,408	4,214,692
無形固定資産	44,165	36,471
投資その他の資産	567,899	494,688
固定資産合計	5,002,473	4,745,853
繰延資産	5,476	4,462
資産合計	11,326,615	11,171,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,353	314,435
電子記録債務	888,341	732,432
短期借入金	2,578,000	2,788,000
1年内返済予定の長期借入金	381,332	351,332
未払法人税等	3,750	42,697
賞与引当金	218,114	173,056
その他の引当金	—	4,465
その他	475,238	499,671
流動負債合計	4,819,131	4,906,091
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,792,524	1,629,358
退職給付に係る負債	56,845	56,012
その他	400,506	367,523
固定負債合計	2,649,876	2,452,894
負債合計	7,469,007	7,358,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,532,876	2,527,581
自己株式	△41,134	△41,472
株主資本合計	3,383,204	3,377,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,789	91,049
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	34,060	50,560
退職給付に係る調整累計額	6,258	5,377
その他の包括利益累計額合計	474,404	435,282
純資産合計	3,857,608	3,812,854
負債純資産合計	11,326,615	11,171,840

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,866,268	3,639,829
売上原価	2,929,870	2,853,019
売上総利益	936,397	786,810
販売費及び一般管理費	688,958	651,828
営業利益	247,439	134,982
営業外収益		
受取利息	200	255
受取配当金	5,259	5,781
受取賃貸料	6,798	6,798
補助金収入	17,025	10,000
その他	2,670	4,669
営業外収益合計	31,954	27,505
営業外費用		
支払利息	26,917	27,068
賃貸費用	1,921	2,105
シンジケートローン手数料	4,632	3,750
為替差損	2,298	5,567
その他	3,735	4,164
営業外費用合計	39,506	42,655
経常利益	239,886	119,832
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80,914
特別利益合計	—	80,914
特別損失		
固定資産除却損	232	33
減損損失	1,330	60,011
割増退職金	—	43,135
特別損失合計	1,562	103,181
税金等調整前中間純利益	238,324	97,565
法人税、住民税及び事業税	38,032	31,020
法人税等調整額	26,553	8,447
法人税等合計	64,586	39,467
中間純利益	173,738	58,097
親会社株主に帰属する中間純利益	173,738	58,097

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	173,738	58,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,968	△54,740
為替換算調整勘定	6,505	16,499
退職給付に係る調整額	326	△881
その他の包括利益合計	38,800	△39,121
中間包括利益	212,538	18,976
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,538	18,976
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	238,324	97,565
減価償却費	155,098	143,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△6
減損損失	1,330	60,011
受取利息及び受取配当金	△5,459	△6,037
受取保険金	—	△145
支払利息	26,917	27,068
シンジケートローン手数料	4,632	3,750
社債発行費償却	1,013	1,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80,914
有形固定資産除却損	232	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,744	△48,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159,564	103,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,945	△116,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,437	△45,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,158	△2,567
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	4,465
その他	△35,188	59,578
小計	264,949	201,478
利息及び配当金の受取額	5,459	6,037
保険金の受取額	—	145
利息の支払額	△27,045	△26,722
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90,582	19,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,780	200,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,987	△34,208
無形固定資産の取得による支出	△2,834	△792
投資有価証券の取得による支出	△3,059	△3,187
投資有価証券の売却による収入	—	90,814
その他	△145	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,026	52,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△170,666	△193,166
シンジケートローン手数料の支払による支出	△1,592	△1,571
リース債務の返済による支出	△47,435	△41,691
自己株式の取得による支出	△15	△337
配当金の支払額	△62,850	△63,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,560	△90,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,838	7,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,967	169,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,304	1,365,428
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,438,337	1,535,375

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,222,462	2,128,571	396,609	118,625	3,866,268	—	3,866,268
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,222,462	2,128,571	396,609	118,625	3,866,268	—	3,866,268
セグメント利益 又は損失(△)	△2,261	458,900	13,330	16,372	486,341	△238,902	247,439

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,407,738	1,898,037	223,813	110,239	3,639,829	—	3,639,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,407,738	1,898,037	223,813	110,239	3,639,829	—	3,639,829
セグメント利益 又は損失(△)	69,781	309,428	△5,493	△11,420	362,295	△227,312	134,982

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療機器事業」セグメントにおいて、当社栃木工場閉鎖方針の機関決定等に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は60,011千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。